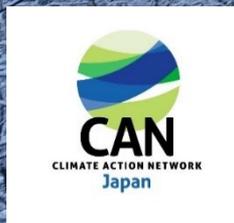


COP24に見る 日本の気候外交・政策の課題

2018年1月28日



平田 仁子
気候ネットワーク理事
CAN-Japan 代表
khirata@kiconet.org

内 容

1. カトヴィツェ会議から受け取れるもの
2. 日本の気候外交
3. 日本の課題とその克服に必要なこと

1. カトヴィツェ会議から受け取れるもの

- パリ協定は「**実施**」のステージへ
- 現行の取組は 1.5~2°C未満目標に全く足りない（1.5°C目標の実現のために残された時間は最短で「**あと12年**」）
- 野心の引き上げ（対策や行動の強化）は、各国・各主体が**主体的に**実施しなければならない

主体的に広がるイニシアティブ 行動強化・脱化石燃料への潮流

政府としての行動・目標（NDC）引き上げの発表

NDC引き上げ・2050年ネットゼロの長期戦略等

脱石炭同盟（Powering Past Coal Alliance）の新たな展開

6団体が追加参加・世銀を通じた支援を発表

化石燃料事業関係からのダイベストメント1000機関投資家に

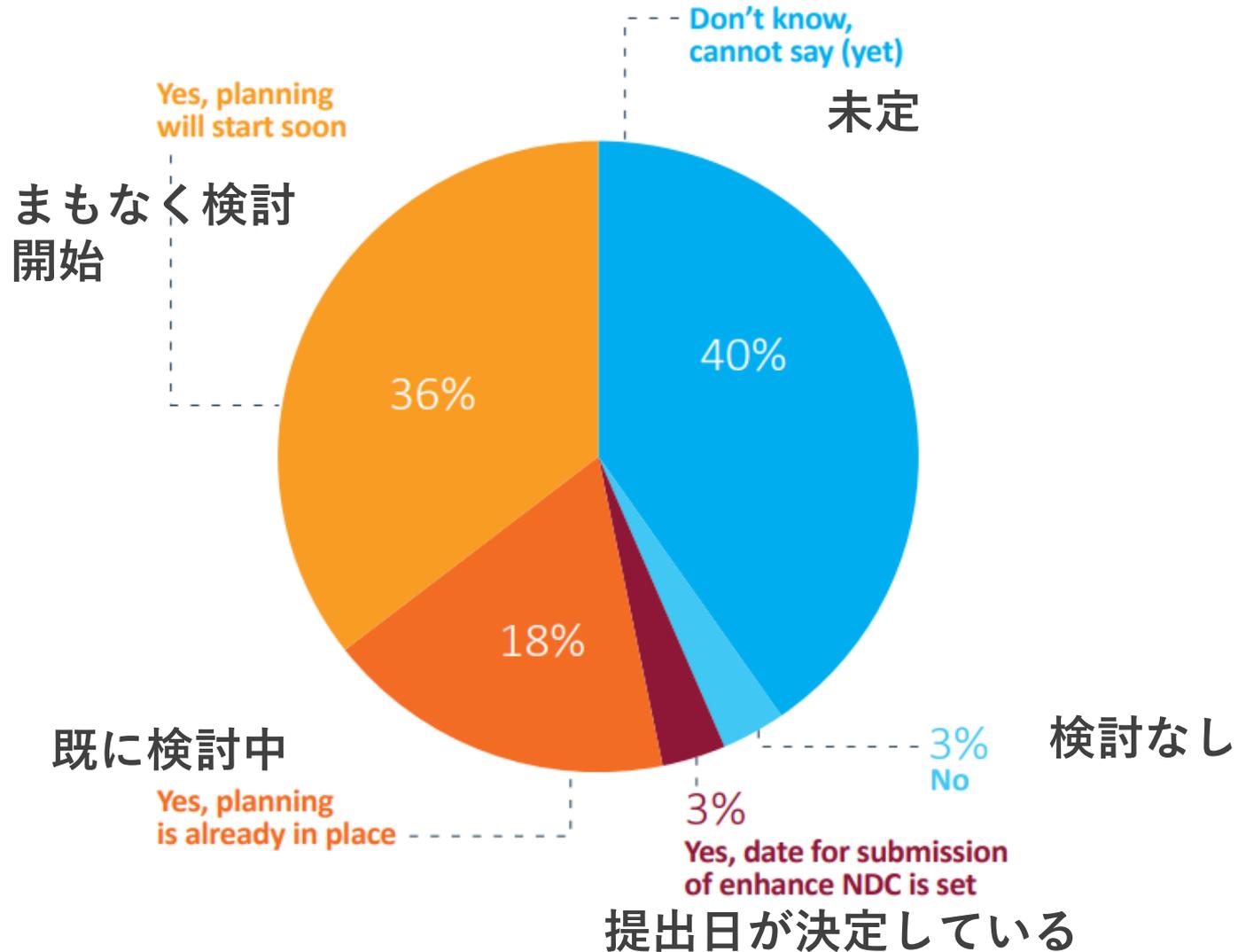
900兆円相当（350.org発表）

機関投資家の宣言（Investor Agenda）

415の機関投資家（320兆円相当）が脱石炭を含む声明に参加

NDC引き上げへの準備 = 57%が準備あり

(各国への調査に基づく (回答数92))



様々な評価やランキング 進む行動の見える化や各種評価

気候政策 (NDC・長期目標含む)

各国のNDCや政策評価 (Climate Action Tracker, Climate Analytics, Climate Transparency)

主要57カ国の気候政策ランキング (Climate Policy Performance Index 2019) (Germanwatch)

企業・投資家

気候関連財務情報の開示に関するタスクフォース (TCFD) : 気候関連財務情報を経営として把握・開示・監査/2°Cシナリオから企業リスクを把握 (環境省・経産省・金融庁含む日本の50以上の団体が賛同)

石炭火力

G7諸国の石炭火力政策の格付け (国内・国際・外交) (E3G)

世界の石炭火力の状況「活況と不況」 (CoalSwarm, Sierra Club, Greenpeace)

石炭火力の海外公的融資実態 (Global Finance Tracker (Endcoal))

民間銀行・投資家の石炭事業投資実態報告書 (Urgewald&Banktrack)
日本の銀行が最も多額の貸付を

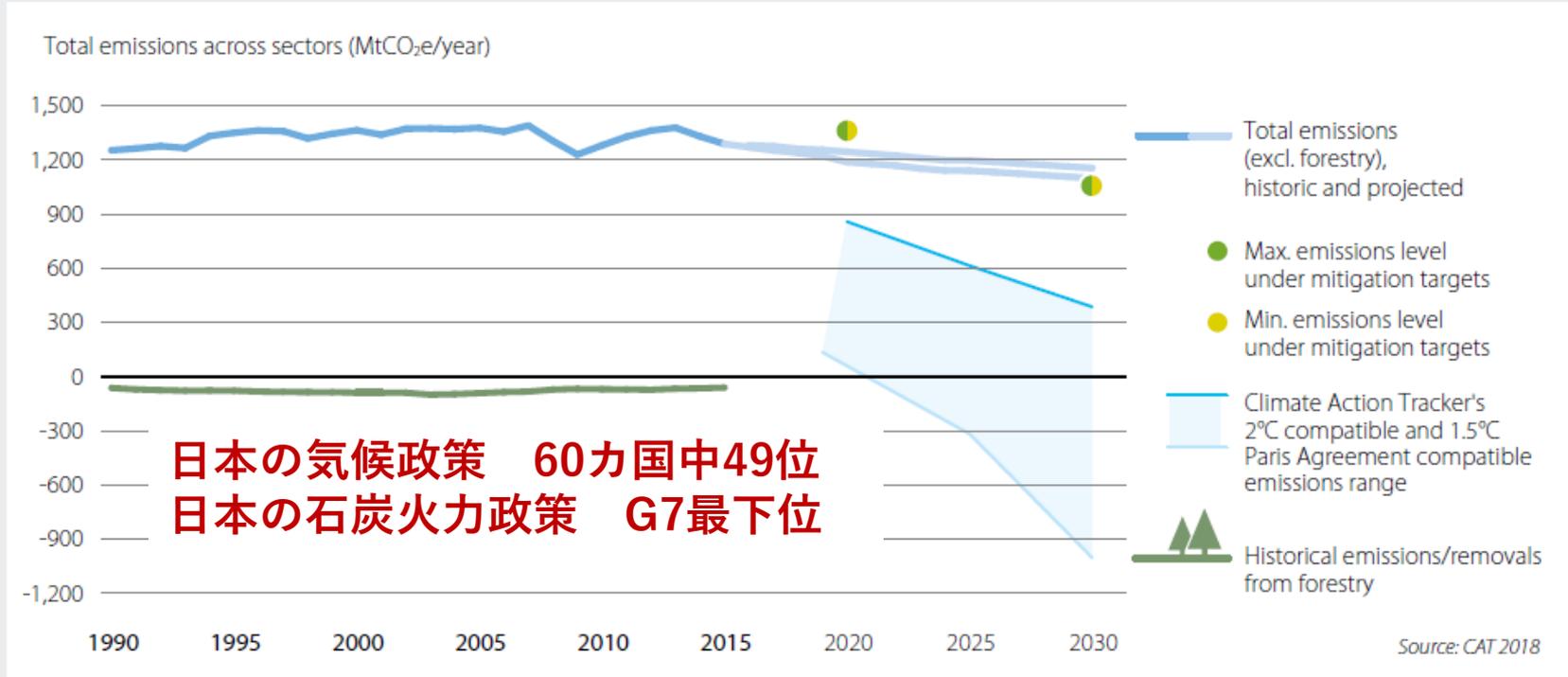
石炭火力発電の経済性分析
「Powering Down Coal」 (Carbon Tracker) 42%の石炭火力に収益性なし

日本の気候政策評価 「かなり不十分」 (Climate Transparency, 2018)

CLIMATE POLICY

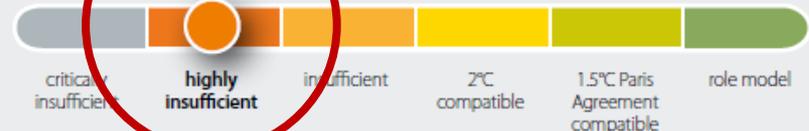
JAPAN

COMPATIBILITY OF CLIMATE TARGETS WITH THE PARIS AGREEMENT²



The CAT rates Japan's NDC target "highly insufficient" meaning that if all countries were to adopt this level of ambition, global warming would likely exceed 3°C to 4°C in the 21st century. Under current policies, Japan will overachieve its 2020 pledge but will not achieve its NDC targets. Japan's coal plant construction plans, which could add 17 GW of coal power, remain a concern and pose a serious risk to the government's future mitigation efforts.

CLIMATE ACTION TRACKER (CAT) EVALUATION OF NDC²



Source: CAT 2018

日本の石炭火力政策はG7で最下位

(E3G, 2018年9月)

G7石炭スコアカード

2018年9月

- ✔ 進展あり
- 要改善
- ✖ 不



新規石炭火力の危機



既存石炭火力の閉鎖



国際的な評価

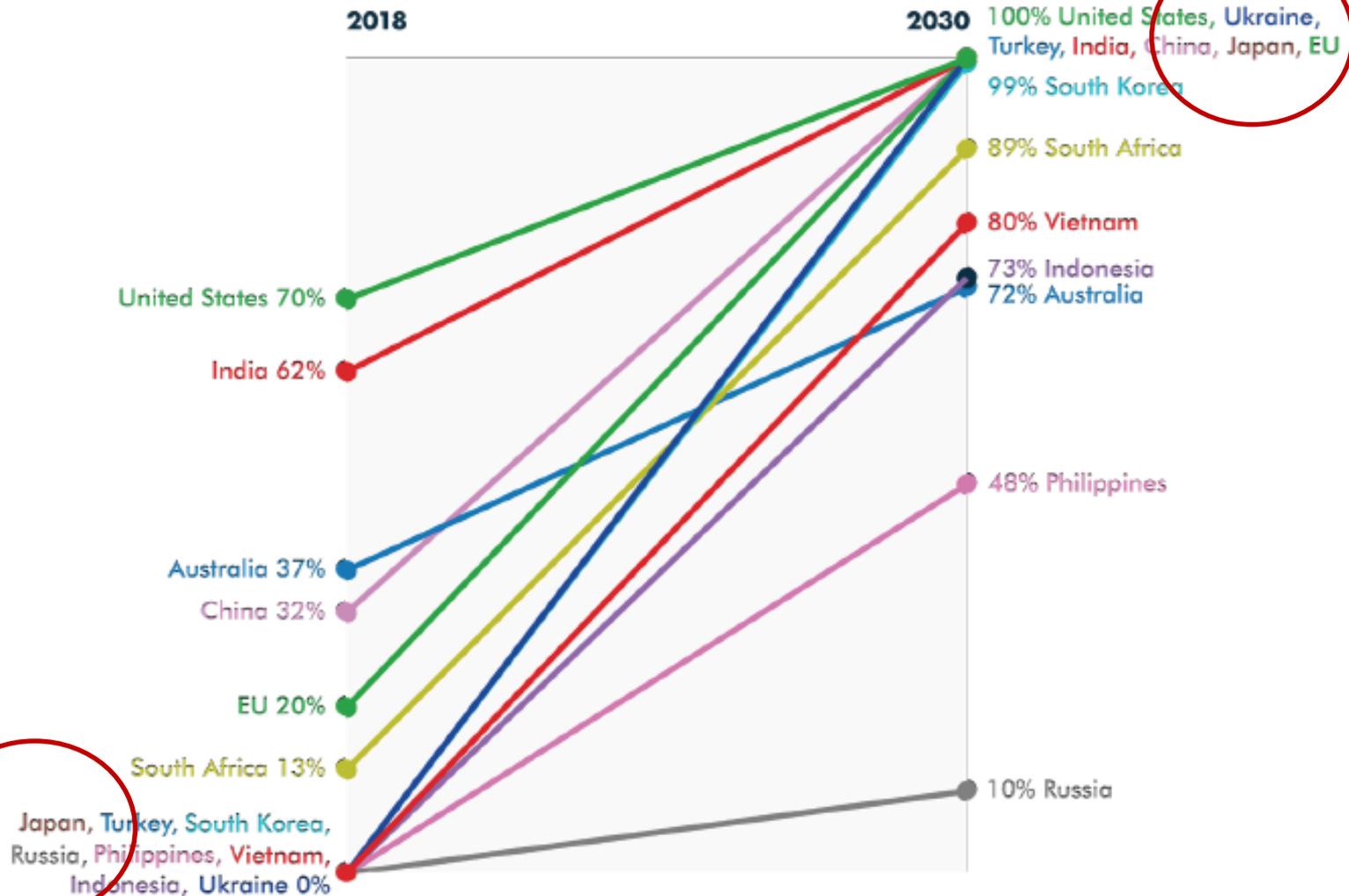
ランキング 順位変動* 市場 政府政策 市場 政府政策 民間行動 政府資金 外交主導

順位	国	順位変動*	新規石炭火力の危機 (市場)	新規石炭火力の危機 (政府政策)	既存石炭火力の閉鎖 (市場)	既存石炭火力の閉鎖 (政府政策)	国際的な評価 (民間行動)	国際的な評価 (政府資金)	国際的な評価 (外交主導)
=1.	フランス	▲	✔	-✔	-	-✔	-✔	✔	✔
=1.	カナダ	▲	✔	✔	✔	-✔	✖	-✔	✔
3.	イギリス	▲	✔	✔	-✔	-✔	-✖	-	✔
4.	イタリア	▲	✔	-✔	-	-✔	-	✖	-✔
5.	アメリカ	▼	✔	-	✔	-	-✖	-	✖
6.	ドイツ	▼	-✔	-	-✖	-	-✖	-	-
7.	日本	▲	-	✖	✖	✖	-✖	✖	✖

石炭火力の海外公的融資は世界各地へ 日中韓がビッグ3



日本の既存・建設中の石炭火力の収益性は 2030年には再エネと比べ全て悪化する



Source: Carbon Tracker analysis
Notes: Based on country averages. See the report for further details.

(Carbon Tracker)

日本に向けられる 厳しい目・批判

日本はこのまま世界
に取り残されるのだ
ろうか…。



2. 日本の気候外交

- 交渉における存在感？
- 野心の引き上げへの決意・行動の欠如
- 技術・経済成長を主軸としたアプローチ

3. 日本の課題とその克服

- 高炭素継続社会の自覚・危機感？

気候災害の回避や地域の安全・安心の観点は？

- 社会経済変革への覚悟？

産業構造転換による公正な労働移転への備えは？

- 明確なビジョン？

日本自らの脱炭素化を描けているか？

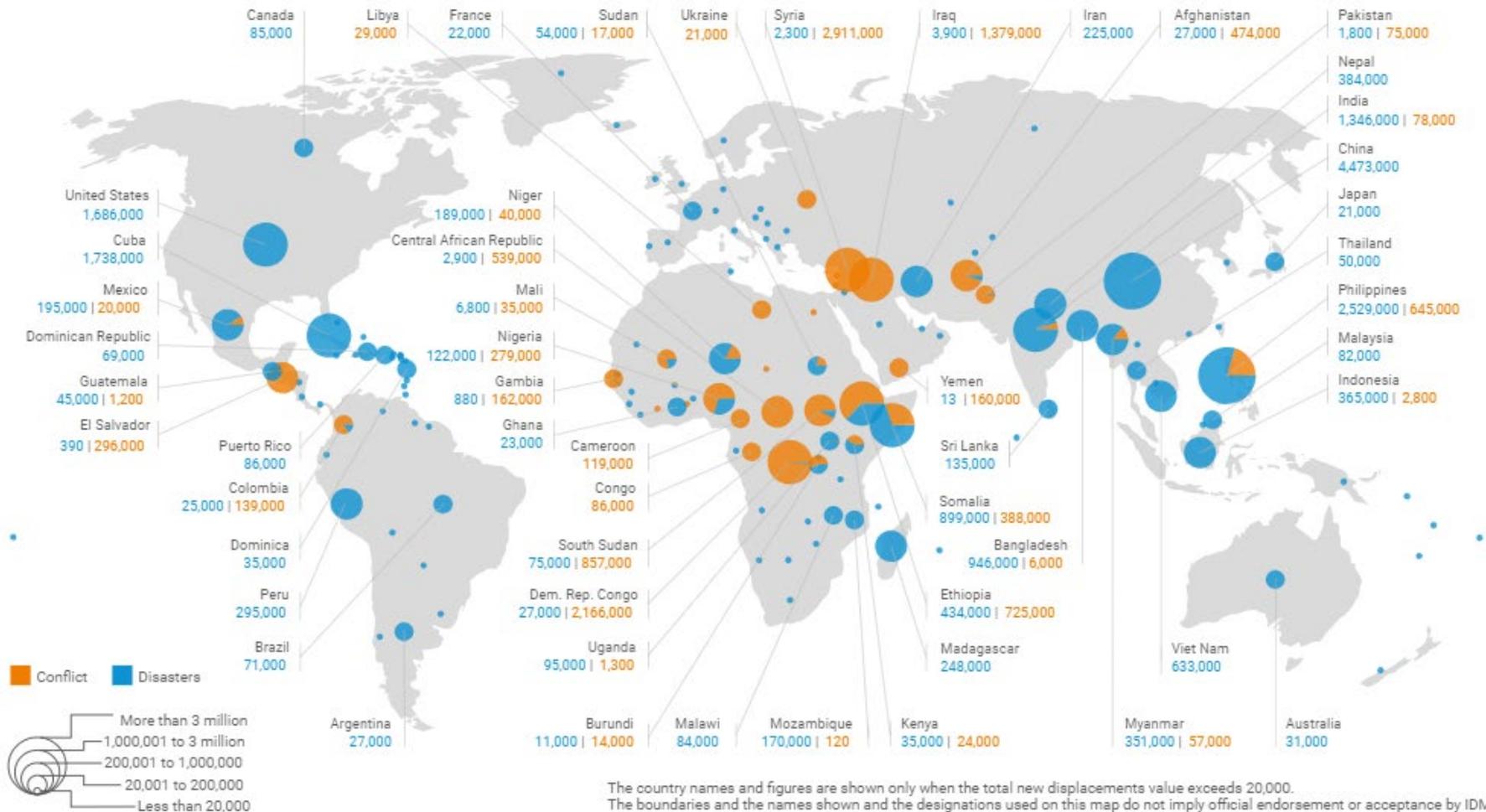
市場に明確なシグナルを送れているか？

- エネルギー方針は？

ベースロード電源への固執・技術信仰の弊害？

不安定な気候と世界情勢に備える 災害 + 紛争による人の移動の拡大

New displacement by conflict and disasters in 2017



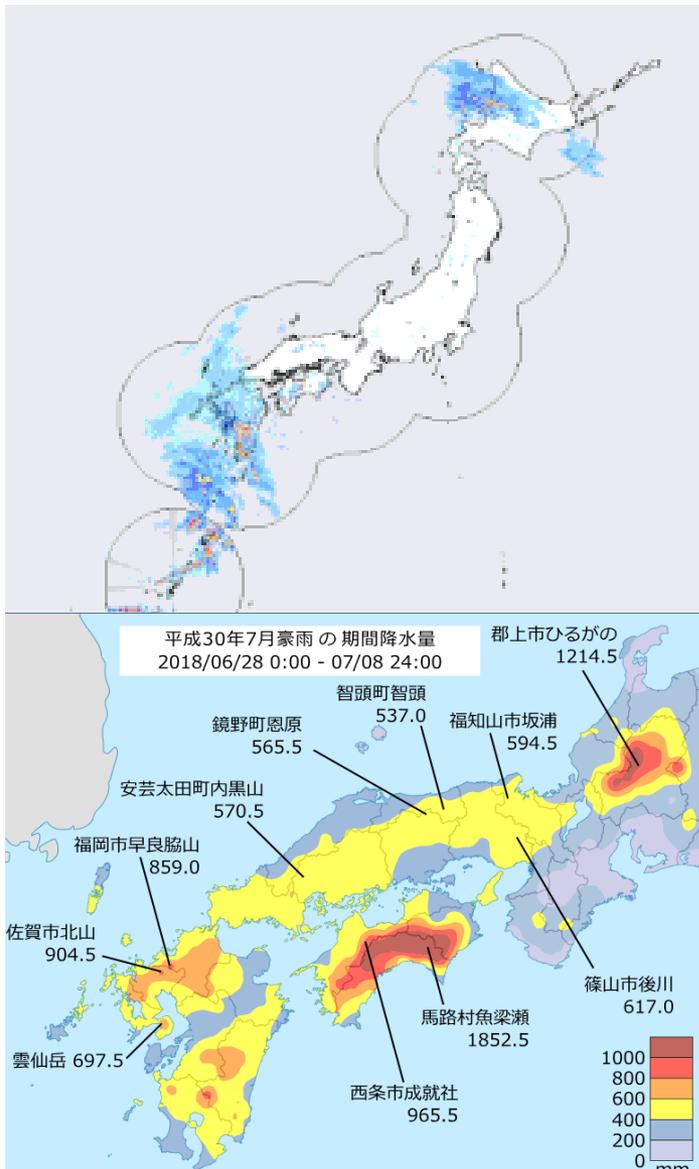
温室効果ガス削減＝最大の気候災害回避策

地域コミュニティの基盤を守る

世界の2018年の自然災害の被災者 6177万人、死者1万373人

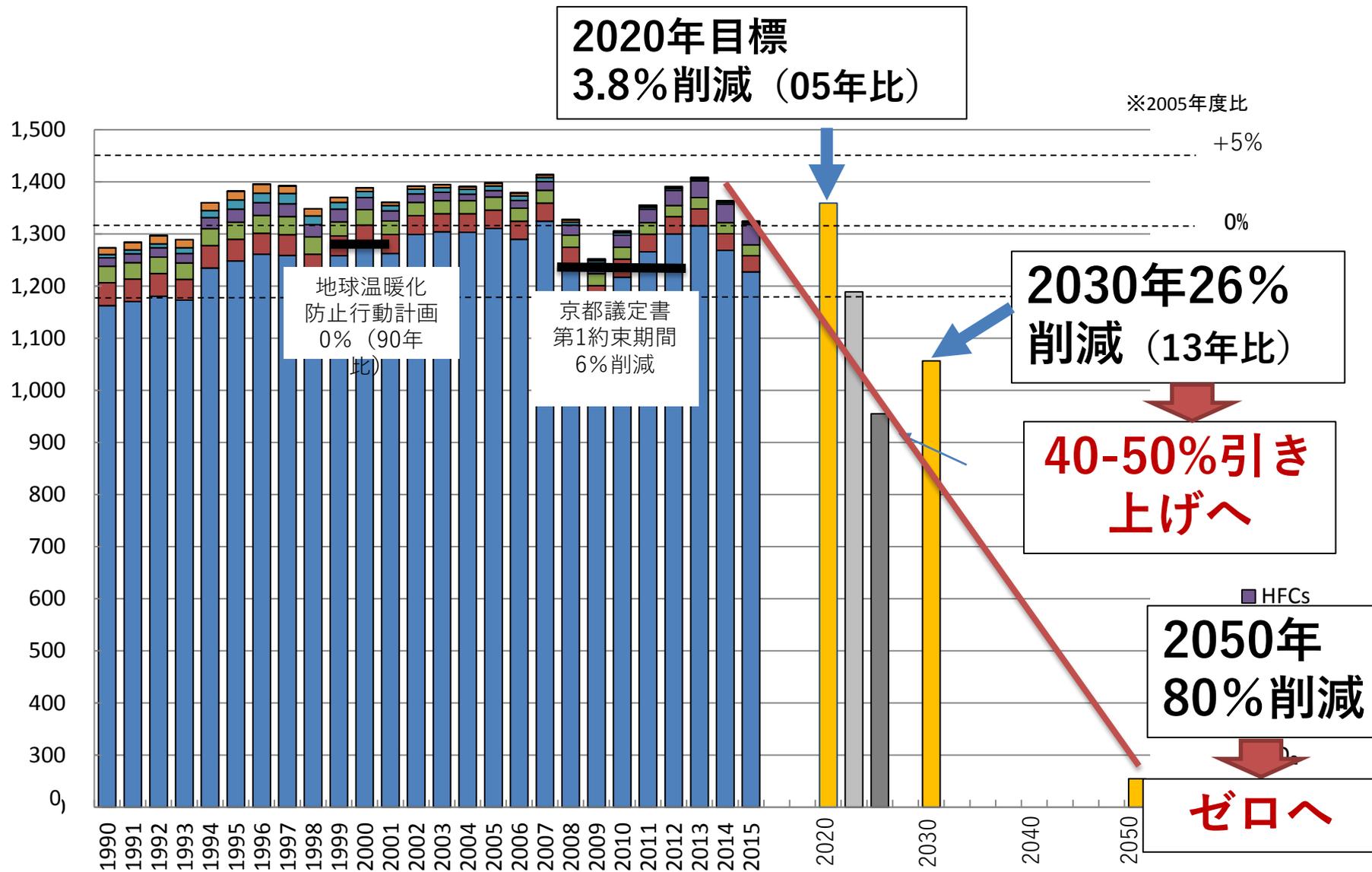
死者（人）	被災者（人）
1. インドネシア (4535)	1. インド (23,900,348)
2. インド (1388)	2. フィリピン (6,490,216)
3. グアテマラ (427)	3. 中国 (6,415,024)
4. 日本 (419)	4. ナイジェリア (3,938,204)
5. 中国 (341)	5. グアテマラ (3,291,359)
	9. 日本 (1,599,497)

(国連国際防災戦略)



【長期戦略+NDCアップデート】 2050年の脱炭素化を目指す明確なビジョンと目標の策定

温室効果ガス排出量(百万トンCO₂換算)



エネルギー転換は脱石炭 + 脱原発 + 再エネ増

2012年以降の
石炭火力新設計画は50基
(2323.3万kW)

現在31基 (1738.9万kW)
(2019/1/25現在)

- 運転開始... **10** (112.8万kW)
- 建設中... **17** (880.5万kW)
- アセス中/完了... **11** (652.4万kW)
- 計画中 ... **3** (206.0万kW)
- 運転中止・廃止... **9** (480.6万kW)



仮に新規が建設されれば、40年廃止を想定した場合、 2050年にもなお2000万kWほどの設備が残る

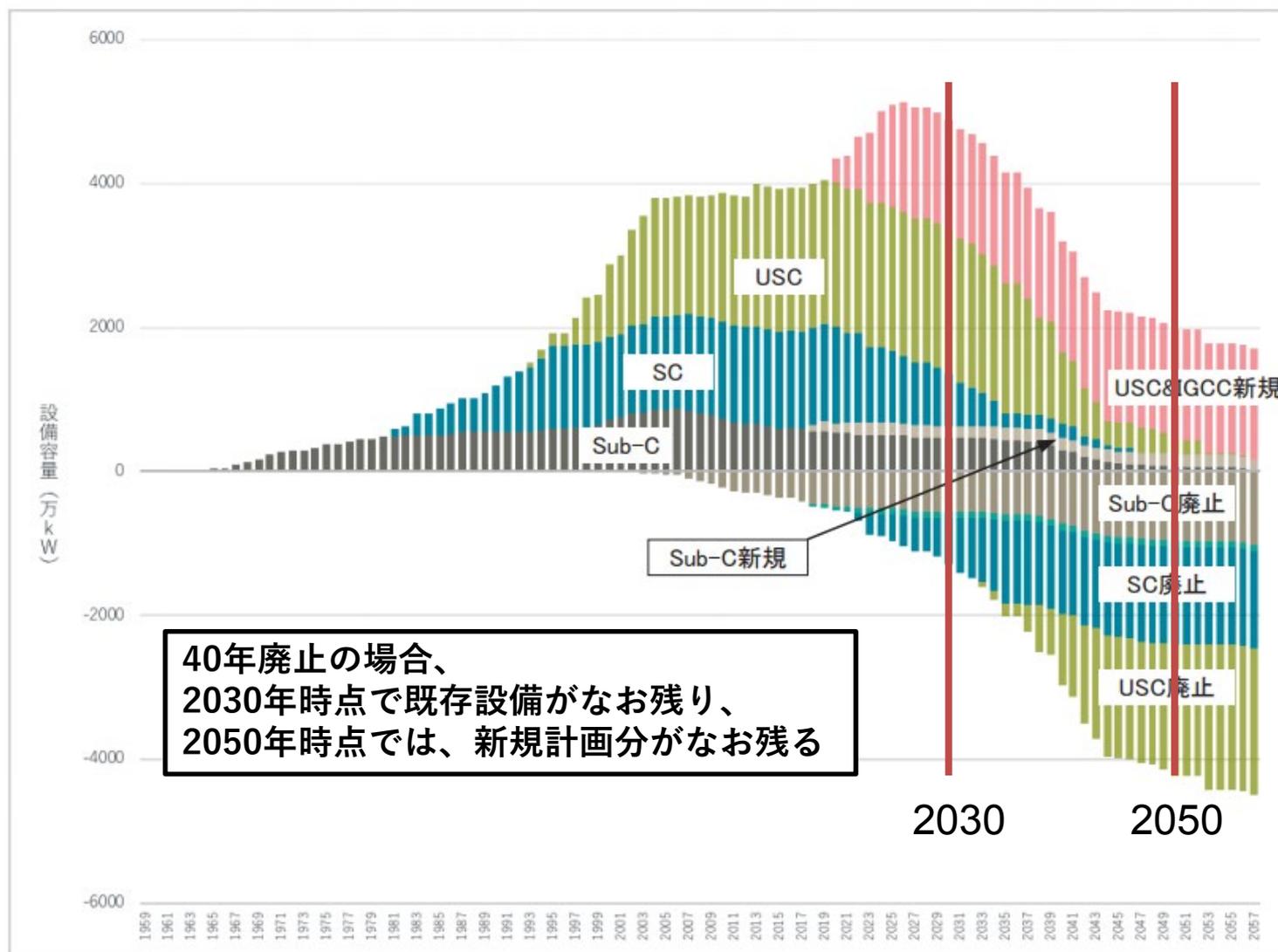
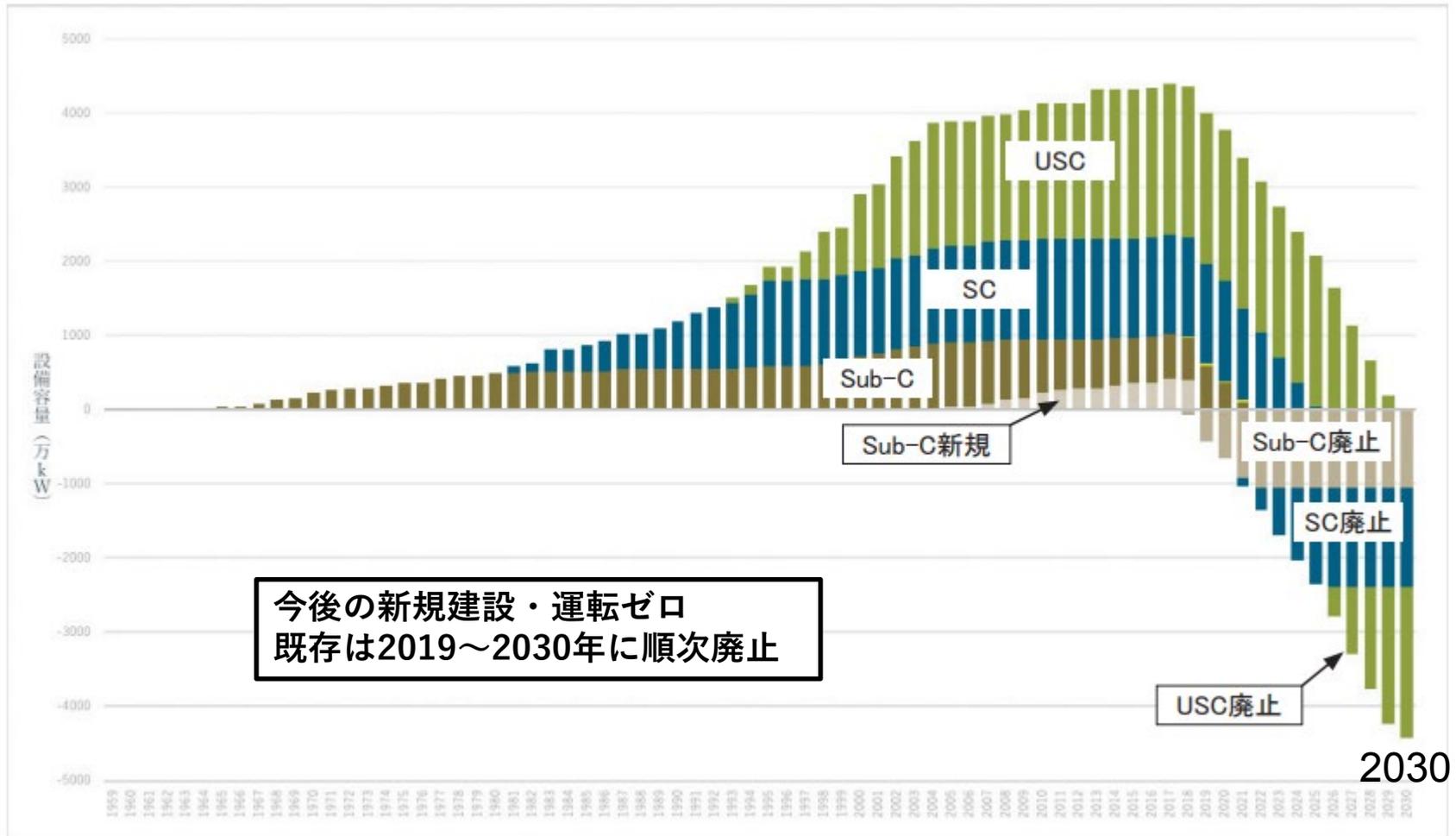


図4 石炭火力発電所の設備容量（既存+新設、40年廃止の場合）（気候ネットワーク作成）

日本の2030年石炭火力フェーズアウト 計画提案



今後の新規建設・運転ゼロ
既存は2019～2030年に順次廃止

USC廃止

2030

図5 石炭火力発電所のフェーズアウト計画 (気候ネットワーク作成)

脱炭素社会への政策枠組みの必要性

“革新的技術”一辺倒ではない「野心引き上げ」が必要

最新の科学的知見

長期戦略：2050年ゼロ

目標(NDC)

目標(NDC)

目標(NDC)

目標(NDC)

引き上げ

引き上げ

引き上げ

- ・ 発電部門・産業部門・業務部門・家庭部門・運輸部門の
全部門・経済を2050年に脱炭素化+脱フロンに構造的に転換するための政策措置（エネルギー気候政策の一体化・炭素への価格付け・各種規制措置・レビューシステム）
- ・ 途上国への支援の拡大（資金・能力構築・技術・適応）
- ・ 国内の緩和対策／労働の公正な移行への対応

ご静聴ありがとうございました

気候ネットワークペーパー

- ・ペーパー「[カトヴィツェ会議の結果と評価](#)」 (14頁)

2018.12.

- ・「[石炭火力2030フェーズアウトの道筋](#)」提言レポート (20頁) 2018.11.

さらに詳しくは以下のサイトをご覧ください。

- ・気候変動全般 kikonet.org
- ・国内の石炭火力に関する情報 sekitan.jp
- ・海外への石炭火力融資に関する情報 sekitan.jp/jbic